

2006年3月



彩の国さいたま

彩の国経済の動き

埼玉県経済動向調査

【巻頭特集】 県内経済人コメント



最近埼玉県立大学の活動ぶりを知る機会を得た。小規模の大学だが、標語の通り「誇れる生き生き」とした大学だ。昨年度実績で見ると、就職率は堂々全国7位、社会貢献は保健医療福祉系公立大学で日本一である。キャンパスでのロケを積極的に受け入れ、700万円程度稼いでいるという。この大学のマネジメントには学ぶべきところが多い。本学の驚異的なライバルだ。

埼玉大学 理事兼副学長 貝山 道博



景気の回復を示す指標が目立つようになってきているが、大企業の好調さを背景にしたものであり、中小企業にはその実感が伝わっていない。中小企業は競争激化による受注単価の低下や原油価格高止まりに伴う調達コストの増加が収益を圧迫している。県経済の屋台骨を支えているのは中小企業であり、国や県、市の様々な施策が早期に効果を発揮し、景気回復が地域経済、中小企業に確実に波及していくことを期待する。

本庄商工会議所 会頭

高橋商事(株)代表取締役 高橋 福八



個人消費の回復や販売実績の底打ち感がうかがえる。食品・雑貨の購買単価低下傾向は続くが、客数の増加・買換え需要及び健康志向が顕著。住宅関連や婦人衣料など季節需要も大きい。市街地において車での買い物客が増加傾向にあるようだ。なだらかな景気上昇を予想する明るい業界がある一方、大小店を問わず業態によっては昨年以上に危機感が強まっている。

埼玉県商店街振興組合 理事長 大木 敬治



設備投資、住宅投資がともに底堅く推移し、県内景気は緩やかな回復が続いている。県内の雇用情勢も改善してきており、企業は女性パートの採用が難しくなってきた。本県は団塊の世代が多く、今後2007年問題を控え、パート不足が深刻化する可能性が高い。パートで働く女性の比率が全国一高いだけに、パートの処遇改善を進め、彼らが生き生きと働ける職場作りに向けてのスピーディな取組みが、企業の重要な課題となってきた。

(財)埼玉りそな産業協力財団 調査部長 島崎 光男

1 経済の概況

埼玉県経済

< 2005年12月～2006年2月の指標を中心に >
緩やかな回復を続けている県経済

生産

このところ増加している

12月の鉱工業生産指数は、94.2(季節調整済値、2000年=100)で、前月比 0.4%と2か月ぶりに低下。前年同月比は+2.2%と4か月連続で前年水準を上回った。
生産はこのところ増加している。

雇用

改善が続いている

1月の有効求人倍率は0.95倍で前月比0.01ポイント増加。完全失業率(南関東)は4.1%と前月比0.6ポイントの悪化だったが、前年同月比も0.2ポイントの改善だった。
県内の雇用情勢は、改善が続いている。

物価

おおむね横ばい

1月の消費者物価指数(さいたま市)は、96.7と前月比+0.3%の上昇。前年同月比は同水準であった。
消費者物価はおおむね横ばいで推移している。

消費

緩やかに増加している

1月の家計消費支出は304,895円で、前年同月比 3.4%と2か月ぶりに前年を下回った。
1月の大型小売店販売額は、店舗調整済(既存店)の前年同月比で 3.0%と3か月ぶりに減少した。店舗調整前(全店)は前年同月比+0.7%と3か月連続で増加した。2月の新車登録・届出台数は、前年同月比で+1.1%と4か月ぶりに前年を上回った。個人消費は総じて緩やかに増加している。

住宅

堅調に推移している

1月の新設住宅着工戸数は、持家、貸家が減少したが、分譲が増加し、全体では前年同月比+5.4%と4か月連続して前年実績を上回った。
住宅着工は堅調に推移している。

倒産

このところ前年を上回って推移している

2月の企業倒産件数は39件で、前年同月比で+5.4%となり、4か月連続して前年実績を上回った。負債総額は、51億8千1百万円となり、前年同月比では+10.9%となった。
倒産動向はこのところ前年を上回って推移している。

景況判断

マイナス幅の改善が続いている

企業経営者の景況判断をみると、景況感DIは 42.6と依然としてマイナス(「不況」と回答した企業が多い)となっているものの、マイナス幅は4.9ポイント改善し、4・四半期連続の改善となった。(調査時期17年12月調査)

設備投資

2ケタの増加計画

2005年度の埼玉県内企業の設備投資計画は、製造業、非製造業ともに増加(製造業25.5%増、非製造業14.0%増)し、全産業で前年度比17.7%の増加となった。(17年11月調査)

日本経済

内閣府「月例経済報告」

< 2006年3月15日 >

(我が国経済の基調判断)

景気は、回復している。

- ・ 企業収益は改善し、設備投資は増加している。
- ・ 個人消費は、緩やかに増加している。
- ・ 雇用情勢は、厳しさが残るものの、改善に広がりが見られる。
- ・ 輸出、生産は緩やかに増加している。

先行きについては、企業部門の好調さが家計部門へ波及しており、国内民間需要に支えられた景気回復が続くと見込まれる。一方、原油価格の動向が内外経済に与える影響等には留意する必要がある。

(政策の基本的態度)

政府は、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2005」に基づき、構造改革を加速・拡大する。

日本銀行は、3月9日に、量的緩和政策を解除し、金融市場調節の操作目標を日本銀行当座預金残高から無担保コールレート(オーバーナイト物)に変更した上で、これをおおむねゼロ%で推移するよう促すことを決定した。また、同時に決定した「新たな金融政策運営の枠組みの導入について」の中で、物価安定の考え方等を明確化した。

重点強化期間内におけるデフレからの脱却を確実なものとするため、引き続き政府・日本銀行は一体となった取組を行う。

2 県内経済指標の動向

経済指標のうち、「前月比（季節調整値）」は経済活動の上向き、下向きの傾向を示し、「前年同月比（原指数）」は量的水準の変動を示します。

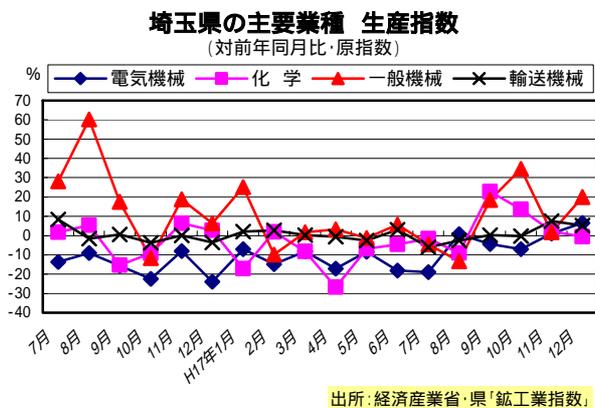
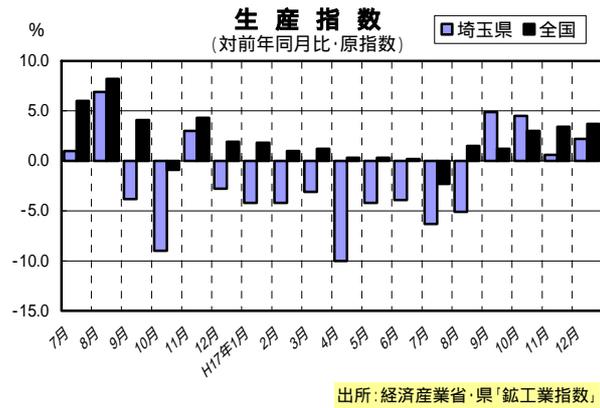
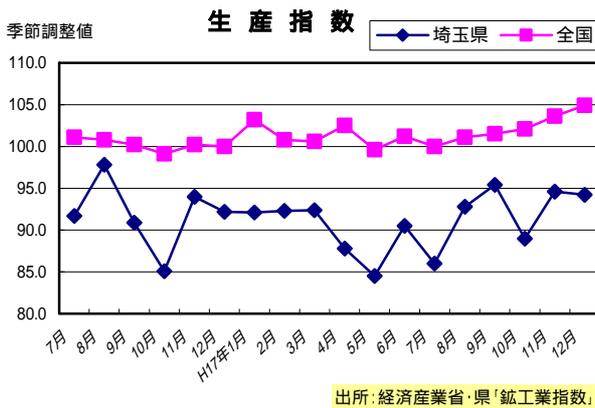
(1) 生産・出荷・在庫動向（鉱工業指数）

このところ増加している

12月の鉱工業生産指数は、94.2（季節調整済値、2000年=100）で、前月比 0.4%と2か月ぶりに低下。前年同月比は+2.2%と4か月連続で前年水準を上回った。

前月比を業種別でみると、一般機械工業、金属製品工業など9業種が上昇し、化学工業、プラスチック製品工業など10業種が低下した。

生産はこのところ増加している。

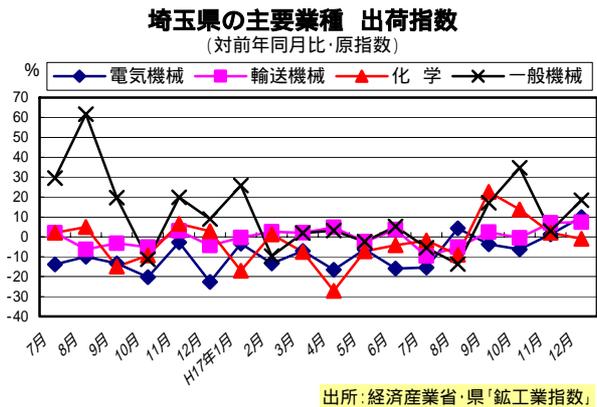
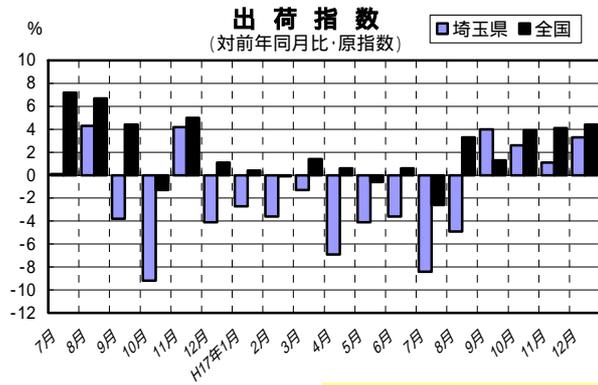
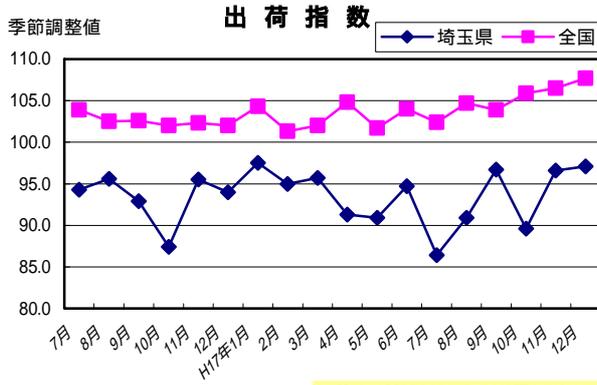


【生産のウエイト】

- ・ 県の指数は製造工業(18)と鉱業(1)の19業種に分類されています。
 - ・ 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の生産ウエイトは以下の通り。
- | | |
|-----------|-------------|
| 化学工業22.3% | プラスチック 8.5% |
| 電気機械17.0% | 食料品 6.3% |
| 輸送機械11.3% | 金属製品6.0% |
| 一般機械10.4% | その他 18.2% |

12月の鉱工業出荷指数は97.1（季節調整値、2000年=100）で、前月比+0.5%と2か月連続の上昇。前年同月比は+3.3%と4か月連続で前年水準を上回った。

前月比を業種別でみると、一般機械工業、鉄鋼業など10業種が上昇し、化学工業、輸送機械工業など9業種が低下した。



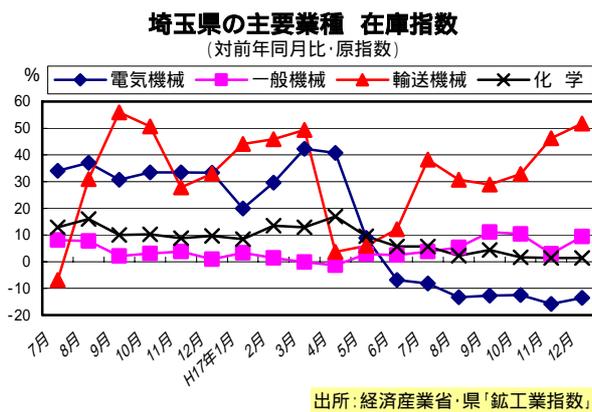
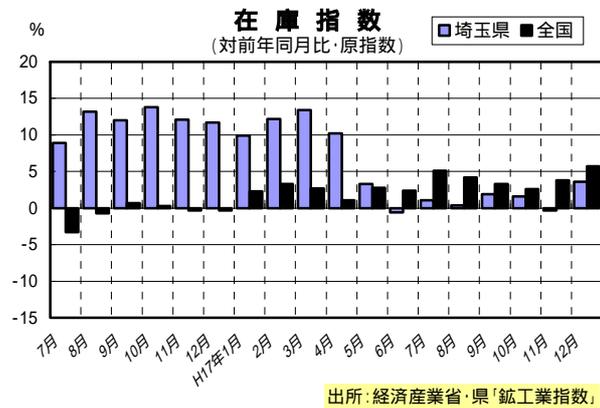
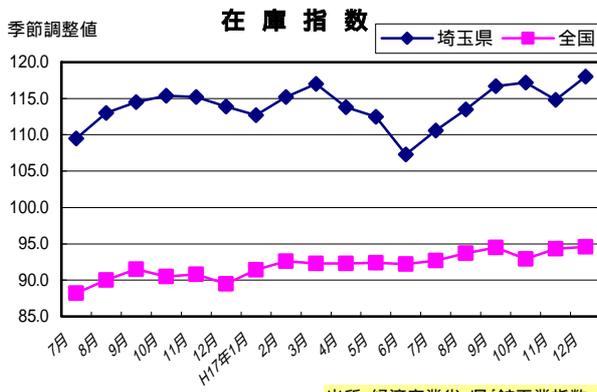
【出荷のウエイト】

- ・埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の出荷ウエイトは以下の通り。

| | |
|------------|-------------|
| 輸送機械 22.7% | プラスチック 7.3% |
| 電気機械 20.1% | 食料品 5.3% |
| 化学工業 14.1% | 金属製品 4.2% |
| 一般機械 9.9% | その他 16.4% |

12月の鉱工業在庫指数は、118.0（季節調整済値、2000年=100）となり、前月比+2.8%と2か月ぶりに上昇。前年同月比も+3.6%と2か月ぶりに前年水準を上回った。

前月比を業種別でみると、一般機械工業、輸送機械工業など9業種が上昇し、電気機械工業、金属製品工業など10業種が低下した。



【在庫のウエイト】

- ・埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の在庫ウエイトは以下の通り。
- 電気機械 23.3%
- 一般機械 16.3%
- 輸送機械 11.9%
- プラスチック 10.1%
- 金属製品 8.0%
- 化学工業 5.0%
- 非鉄金属 4.7%
- その他 20.7%

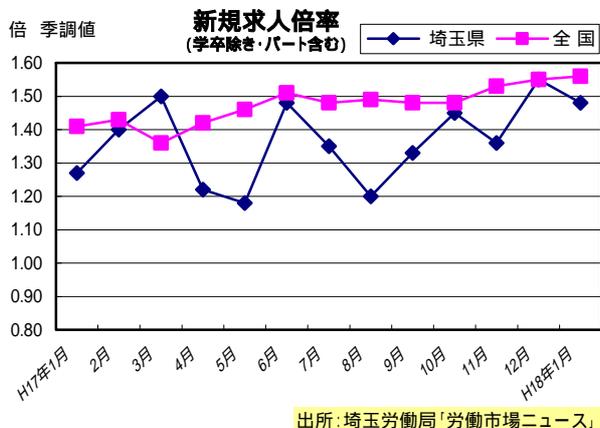
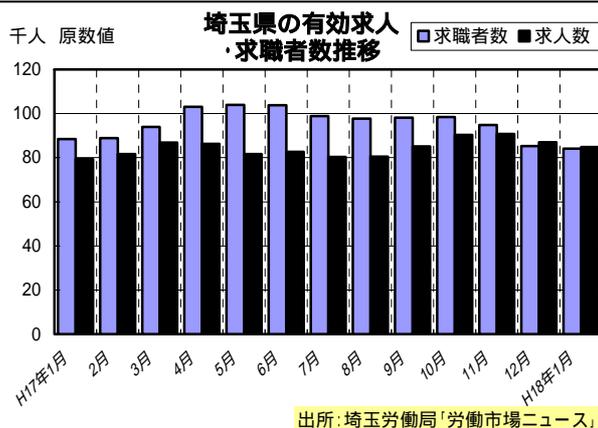
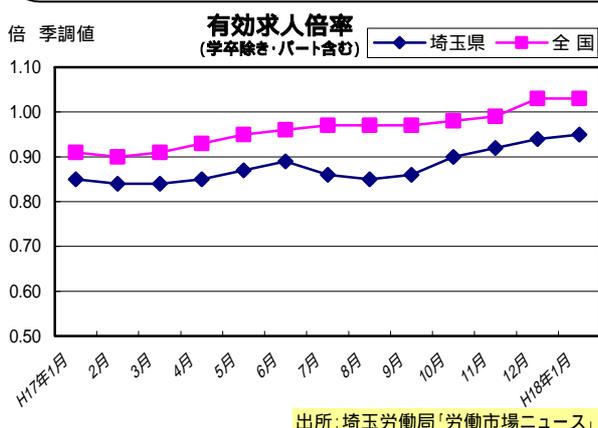
(2) 雇用動向

改善が続いている

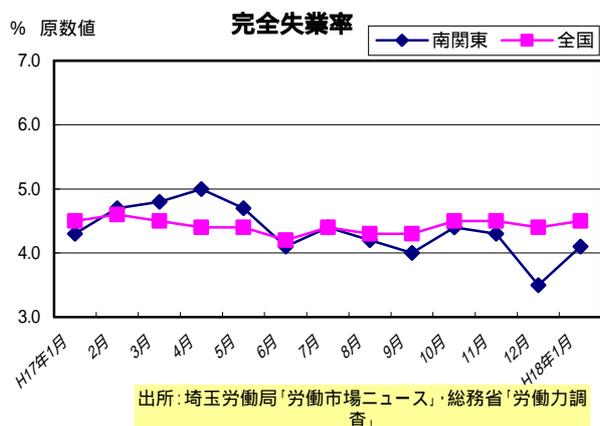
1月の有効求人倍率(季節調整値、新規学卒者除きパートタイム労働者含む)は0.95倍で前月比0.01ポイント増加。

有効求職者数は84,145人と2か月連続で前年実績を下回った。また、有効求人数は84,839人で38か月連続して前年実績を上回った。

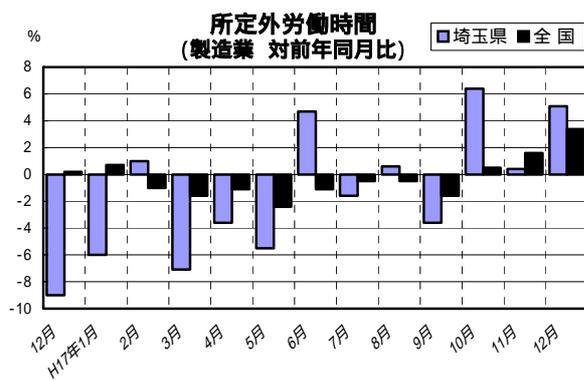
県内の雇用情勢は、改善が続いている。



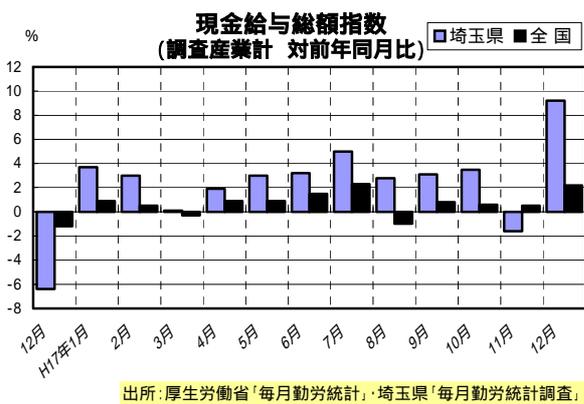
1月の新規求人倍率は1.48倍と、前月比0.07ポイント低下。
前年同月比では、サービス業などをけん引役に、37か月連続で増加。



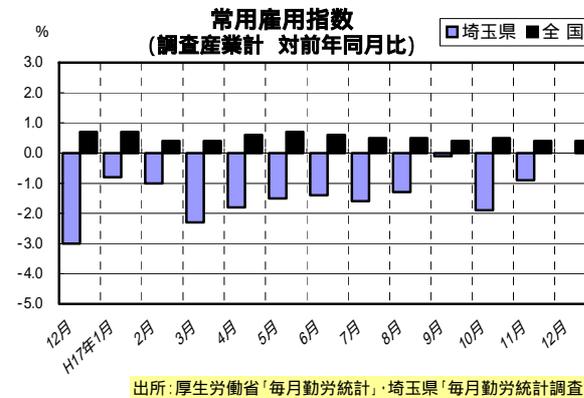
1月の完全失業率(南関東)は4.1%で、前月比0.6ポイント悪化。
前年同月比は、0.2ポイントの改善だった。



12月の所定外労働時間（製造業）は17.8時間。
前年同月比は+5.1%と3か月連続で前年実績を上回った。



12月の現金給与総額指数は176.1となり、前年同月比は+9.2%と2か月ぶりに前年実績を上回った。



12月の常用雇用指数は99.4となり、前年同月比同水準となった。

【コラム：雇用調整のプロセス】

企業は景気が悪くなった場合、残業時間の削減など、まず労働時間を調整しようとします。

その次の段階としては、ボーナスの抑制や賃上げの抑制（賃下げ）に進み、さまざまな手法によるトータル賃金の抑制、削減を図ります。

それでも調整が足りない場合は、パート・アルバイトの人員削減を経て正社員の希望退職募集など実質解雇に着手します。

景気が良くなる場面では、残業時間の延長から始まり、それでも対処できなければ、パート・アルバイトの採用、さらには正社員の採用に踏み切ります。

(3) 物価動向

おおむね横ばい

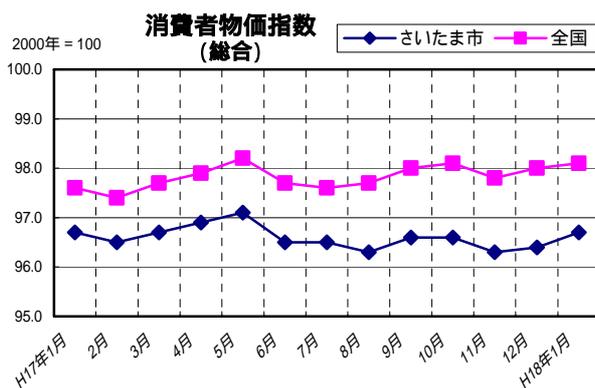
1月の消費者物価指数(さいたま市 季節調整値 2000年=100)は96.7と前月比+0.3%の上昇となった。

前年同月比は同水準となった。

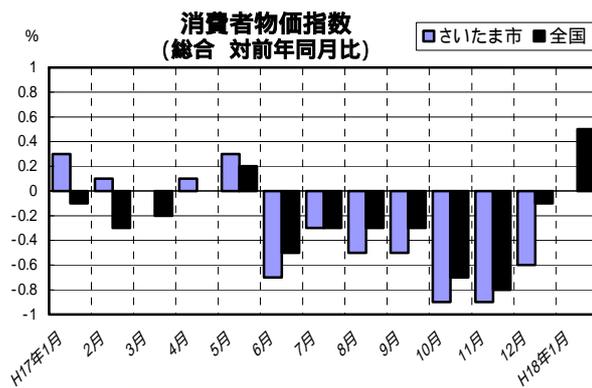
前月比が上昇したのは、「食料」のうち生産野菜、生鮮果物、「光熱・水道」のうち他の光熱(灯油)が上昇したことが主な要因となっている。

前年同月比は、「光熱・水道」のうち他の光熱(灯油)、「食料」のうち生鮮野菜が上昇したが、「教養娯楽」のうち教養娯楽用耐久財、「食料」のうち生鮮果物が低下したことにより同水準となった。

消費者物価はおおむね横ばいで推移している。



出所:総務省「消費者物価指数」、埼玉県「消費者物価指数速報」

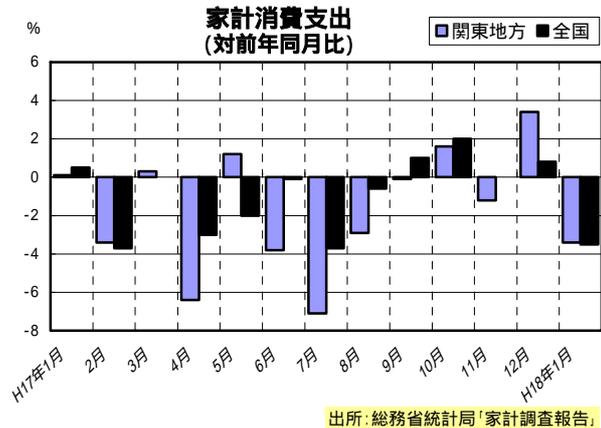
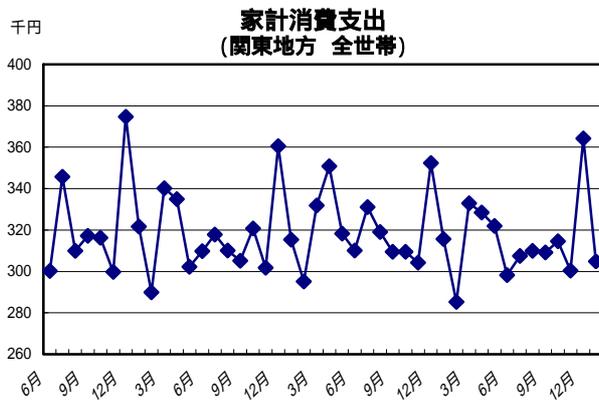


出所:総務省「消費者物価指数」、埼玉県「消費者物価指数速報」

(4) 消費

緩やかに増加している

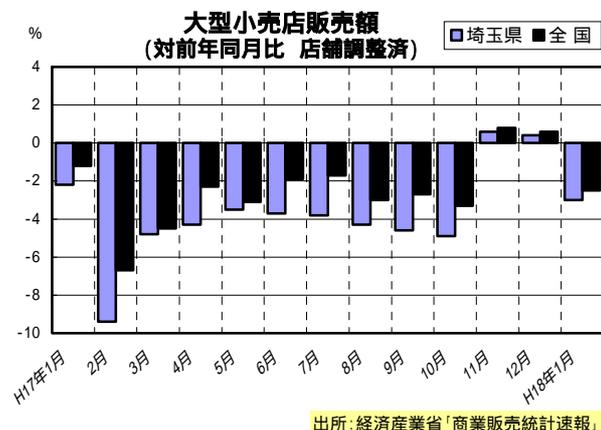
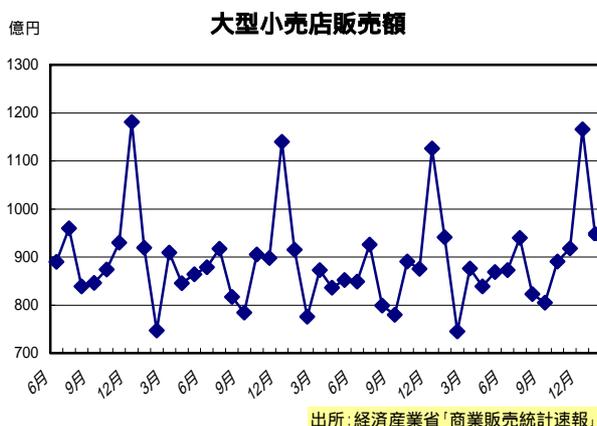
1月の家計消費支出（関東地方：全世帯）は、304,895円となり、前年同月比 3.4%と2か月ぶりに前年実績を下回った。



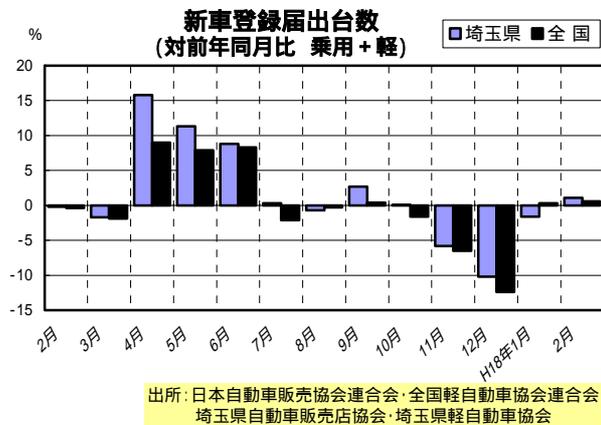
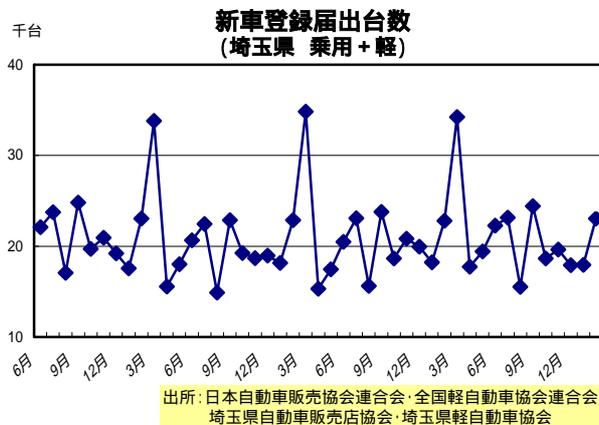
1月の大型小売店販売額は、948億円となり、店舗調整済（既存店）前年同月比は 3.0%と3か月ぶりに減少した。店舗調整前（全店）前年同月比は+0.7%と3か月連続で増加した。

業態別では、百貨店（県内調査対象店舗22店舗）は、初売りやクリアランスセールにより「衣料品」や「身の回り品」等が好調だったものの、降雪等天候要因により来店客数の減少がみられたこと等から全体として、店舗調整済（既存店）、調整前（全店）ともに前年比 3.2%の減少となった。

スーパー（同249店舗）は、主力の「飲食料品」が伸び悩んだことや前月好調だった「衣料品」の反動減等から、店舗調整済（既存店）の前年同月比は 2.9%と2か月ぶりに減少したが、店舗調整前（全店）は同+2.5%と11か月連続の増加となった。



2月の新車登録・届出台数（普通乗用車 + 乗用軽自動車）は、23,065台となり、前年同月比 + 1.1%と4か月ぶりに前年実績を上回った。



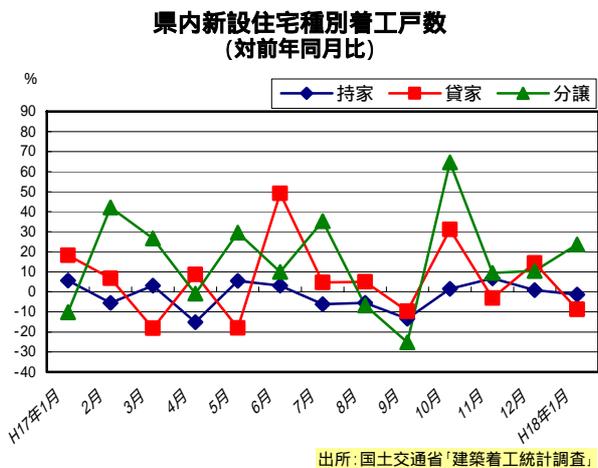
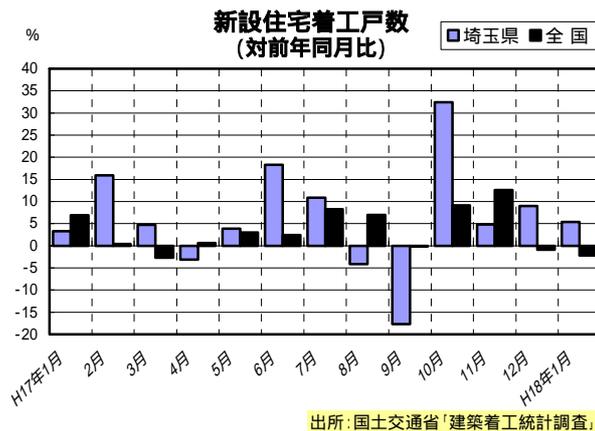
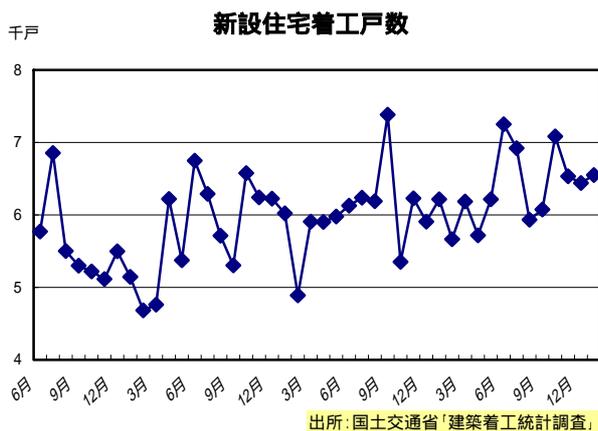
大型小売店販売額（全店）が堅調に推移しており、また新車登録・届出台数も増加に転じていること等から、個人消費は総じて緩やかに増加している。

(5) 住宅投資

堅調に推移している

1月の新設住宅着工戸数は6,550戸となり、前年同月比+5.4%と4か月連続して前年実績を上回った。

住宅着工は堅調に推移している。



着工戸数を種別で見ると、持家(前年同月比 1.4%)、貸家(同 8.8%)と減少したが、分譲(同+23.7%)が増加し、全体では前年同月比+5.4%となった。

(6) 企業動向

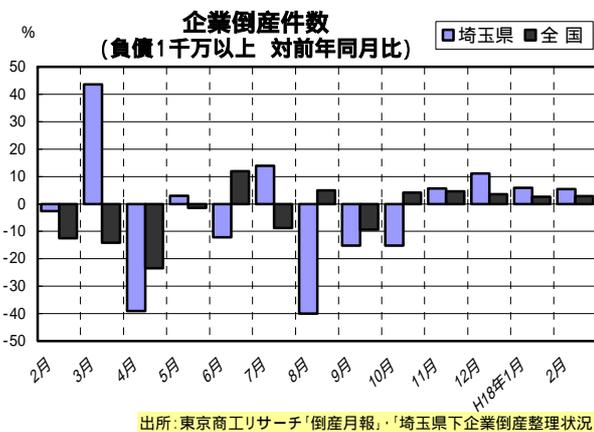
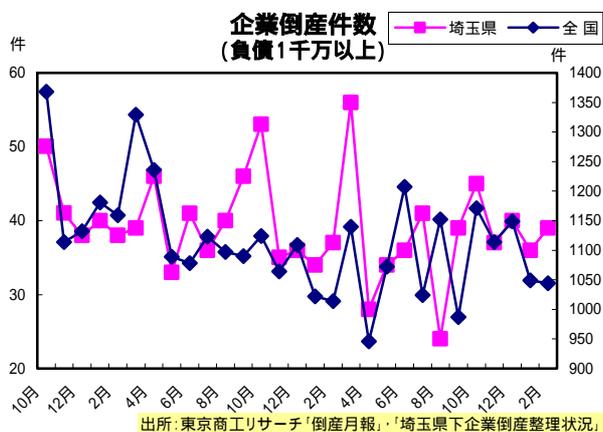
倒産

このところ前年を上回って推移している

2月の企業倒産件数は39件となり、前年同月比+5.4%(+2件)と4か月連続して前年実績を上回った。

2月の負債総額は、51億8千1百万円となり、前年同月比+10.9%となった。

倒産動向はこのところ前年を上回って推移している。



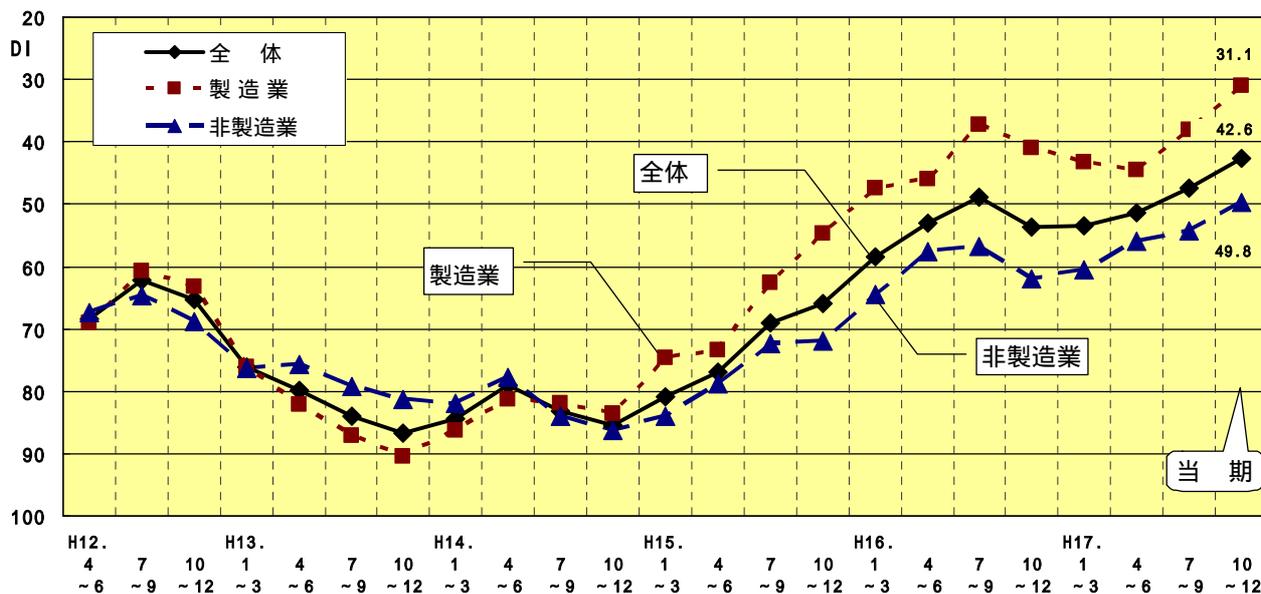
景況感

経営者の景況感と今後の景気見通し

平成17年12月調査の埼玉県産業労働部「埼玉県四半期経営動向調査」によると、現在の景況感は引き続き改善した。今後の見通しについては先行き不透明感が強いものの、後退懸念がやや低下した。

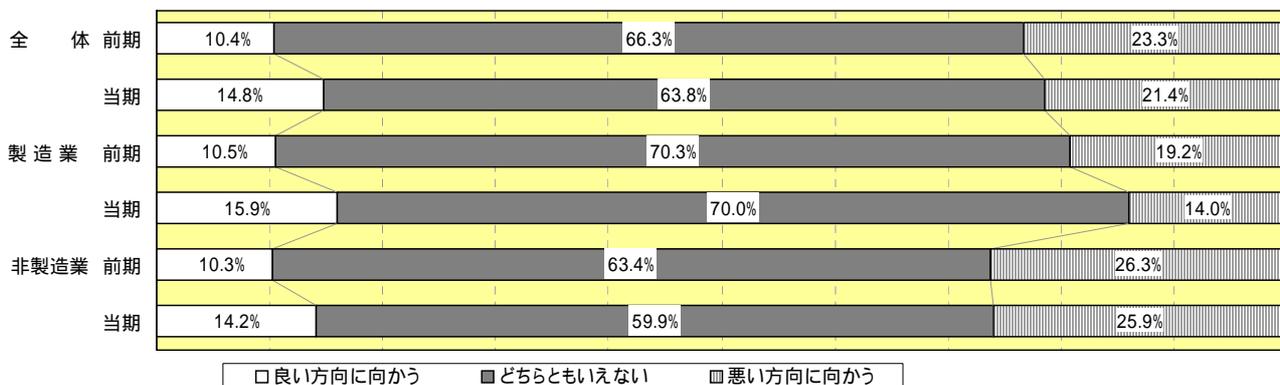
【現在の景況感】

自社業界の景気について、「好況である」とみる企業は7.5%、「不況である」が50.1%で、景況感のDI（「好況である」-「不況である」の企業割合）は42.6となった。前期（47.5）と比較すると4.9ポイント上昇し、4期連続で改善した。



【今後の景気見通し】

今後の景気見通しについては、「良い方向に向かう」とみている企業は14.8%で前期（10.4%）に比べ増加し、「悪い方向に向かう」とみている企業は21.4%で前期（23.3%）に比べ減少しており、先行き不透明感が強いものの、後退懸念がやや低下した。



平成18年2月調査の「財務省 法人企業景気予測調査（埼玉県分）」によると、平成18年1～3月期（現状判断）の景況判断BSIを規模別にみると、大企業は「上昇超」、中堅企業、中小企業は「下降」超となっている。

先行きについては、大企業は「上昇」超で推移する見通し、中堅企業、中小企業は18年7～9月期に「上昇」超に転じる見通しとなっている。

景況判断BSI

（単位：％ポイント）

| | 17年10～12月 前回調査 | 18年1～3月 現状判断 | 18年4～6月 見通し | 18年7～9月 見通し |
|----------|-------------------|-----------------|----------------|----------------|
| 全規模（全産業） | 8.1 | 4.1 | 2.2 | 5.6 |
| 大企業 | 23.8 | 19.0 | 20.6 | 15.9 |
| 中堅企業 | 3.3 | 6.7 | 8.3 | 3.3 |
| 中小企業 | 3.4 | 12.9 | 1.4 | 2.0 |
| 製造業 | 13.4 | 0.0 | 7.4 | 6.5 |
| 非製造業 | 4.4 | 6.8 | 1.2 | 4.9 |

（回答企業数271社）

BSI（ビジネス・サーベイ・インデックス）：増加・減少などの変化方向別回答企業数の構成比から全体の趨勢を判断するもの。BSI＝（「上昇」等と回答した企業の構成比－「下降」等と回答した企業の構成比）。企業の景況判断等の強弱感の判断に使用するDIと同じ意味合いをもつ。

設備投資

平成17年11月調査の日本政策投資銀行「2005・2006年度 設備投資動向調査」における埼玉県内の2005年度設備投資計画は、製造業、非製造業ともに増加し全産業で3,326億円、前年度比17.7%の増加となった。

埼玉県内設備投資動向

（単位：億円、％）

| | 2004年度 実績 | 2005年度 計画 | 05年度計画 伸び率 | 06年度計画 伸び率 |
|------|--------------|--------------|---------------|---------------|
| 全産業 | 2,827 | 3,326 | 17.7 | 0.2 |
| 製造業 | 888 | 1,115 | 25.5 | 6.3 |
| 非製造業 | 1,938 | 2,210 | 14.0 | 2.1 |

（回答企業数363社）

3 経済情報ファイル

(1) 経済関係報告の概要

関東経済産業局「管内の経済情勢」 《平成18年1月を中心に》

2006年3月9日

〈 管内経済は、回復している 〉

ポイント

管内経済は、回復している。

- ・ 鉱工業生産活動は、緩やかながら上昇傾向にある。
- ・ 個人消費は、持ち直している。
- ・ 雇用情勢は、改善が続いている。

経済情勢の概況

鉱工業生産活動

鉱工業生産は、緩やかながら上昇傾向にある。

鉱工業生産指数は、情報通信機械工業、化学工業（除．医薬品）等の生産が増加したものの、金属製品工業、輸送機械工業、一般機械工業、電子部品・デバイス工業等の生産が減少したことから、4か月連続の低下となった。生産は、総じてみれば緩やかながら上昇傾向にある。

主要業種の生産動向をみると、情報通信機械工業はカーナビゲーション、携帯電話の新製品投入の影響により4か月連続で上昇した。化学工業（除、医薬品）は、このところ上昇している。一般機械工業は、フラットパネル・ディスプレイ製造装置の反動減により低下したものの、このところ上昇傾向で推移している。電子部品・デバイス工業は、アクティブ型液晶素子等が減少したことから2か月連続の減少となったものの、依然として高い水準にある。輸送機械工業は普通乗用車、普通トラックが減少したものの、車体部品が堅調なことから高水準で推移している。輸送機械工業、鉄鋼業は、引き続き堅調に推移している。電気機械工業は、このところ持ち直している。

なお、全国の製造工業生産予測調査によると、2月は上昇、3月は低下を予測している。

（1月鉱工業生産指数：前月比 0.6%、出荷指数：同 0.6%、在庫指数：同0.0%）

消費・投資などの需要動向

個人消費は、持ち直している。

実質消費支出（家計調査、勤労者世帯）は、2か月ぶりの減少となった。景気の現状判断DI（景気ウォッチャー調査、家計動向関連）は、3か月ぶりに低下したものの、横ばいを示す50を3か月連続で上回った。景気の先行き判断DI（家計動向関連）は2か月連続で上昇し、横ばいを示す50を7か月連続で上回った。

大型小売店販売額は、3か月ぶりの減少となった。百貨店は、初売りやクリアランスセールに

より「衣料品」や「身の回り品」等が好調だったものの、降雪等天候要因により来店客数の減少が見られたこと等から、全体として3か月ぶりの減少となった。スーパーは、主力の「飲食料品」が伸び悩んだことや、前月好調だった「衣料品」の反動減等から、全体として2か月ぶりの減少となった。コンビニエンスストア販売額は、前年と同水準となった。乗用車新規登録台数（軽乗用車を含む）は、普通乗用車が前年を下回ったものの、小型乗用車、軽乗用車が前年を上回ったことから、前年と同水準となった。

（1月消費支出（家計調査、勤労者世帯）：前年同月比（実質） 0.6%、1月大型小売店販売額：既存店前年同月比 1.8%、百貨店販売額：同 0.6%、スーパー販売額：同 2.7%、1月コンビニエンスストア販売額：全店前年同月比0.0%、1月乗用車新規登録台数：前年同月比0.0%）

住宅着工は、4か月ぶりの減少となった。

住宅着工は、4か月ぶりの減少となった。持家は低調なもの、貸家は堅調に推移している。分譲住宅は横ばいとなっている。

（1月新設住宅着工戸数：前年同月比 3.6%）

公共工事は、低調に推移している。

公共工事は、5か月ぶりの減少となった。国、地方の予算状況を反映して、引き続き低調に推移している。

（1月公共工事請負金額：前年同月比 2.5%）

雇用情勢等

雇用情勢は、改善が続いている。

有効求人倍率は4か月連続で上昇となった。新規求人数は3か月ぶりの減少となった。事業主都合離職者数は2か月ぶりの減少となった。南関東の完全失業率は6か月連続で前年を下回った。総じてみれば雇用情勢は改善が続いている。

（1月有効求人倍率 季調値 : 1.21倍、1月南関東完全失業率 原数値 : 4.1%）

南関東とは、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県。

企業倒産件数は、16か月ぶりの増加となった。

企業倒産件数（負債総額1千万円以上）は16か月ぶりの増加となった。

（1月企業倒産件数：前年同月比+6.1%）

財務省関東財務局～「最近の埼玉県の経済情勢」2006年1月

(総括判断)

緩やかに回復している。

(総括判断の理由)

個人消費は持ち直しの動きが続いており、住宅建設は堅調、設備投資は増加見込みとなっている。生産は増加しており、企業収益は増益見込みとなっている。

なお、雇用情勢は緩やかに改善している。

(具体的な特徴等)

| 個別項目 | 今回の判断 | 主な特徴 |
|--------|-------------------|--|
| 個人消費 | 持ち直しの動きが続いている。 | 大型小売店販売は、百貨店は回復傾向となっており、スーパーも下げ止まりの兆しがみられることから、全体として回復の兆しがみられる。乗用車販売は、軽乗用車は概ね堅調となっているものの、普通車は前年を下回っており、小型車もこのところ前年を下回っている。 コンビニエンスストア販売は堅調に推移している。なお、さいたま市の家計消費支出は足元で前年を下回っている。 |
| 住宅建設 | 堅調に推移している。 | 持家、分譲戸建は、やや弱い動きとなっているものの、貸家、分譲マンションは堅調な動きを続けている。 |
| 設備投資 | 17年度は増加見込みとなっている。 | 法人企業景気予測調査(17年10～12月期調査)で17年度の設備投資計画をみると、製造業では前年比19.0%の増加見込み、非製造業では同3.5%の増加見込みとなっており、全産業では同12.9%の増加見込みとなっている。 |
| 生産活動 | 増加している。 | 電気機械は減少しているものの、一般機械、食料品などが増加しており、全体として増加している。 |
| 企業収益 | 17年度は増益見込みとなっている。 | 法人企業景気予測調査(17年10～12月期調査)で17年度の経常損益(除く金融・保険、電気・ガス・水道)をみると、製造業では前年比14.2%の増益見込み、非製造業では同5.0%の減益見込みとなっており、全産業では同8.2%の増益見込みとなっている。 |
| 企業の景況感 | 全産業で「上昇」超となっている。 | 法人企業景気予測調査(17年10～12月期調査)の景況判断BSIでみると、製造業では13.4ポイント、非製造業では4.4ポイントと「上昇」超となっており、全産業では8.1ポイントと「上昇」超となっている。 |
| 雇用情勢 | 緩やかに改善している。 | 有効求人倍率、新規求人数はこのところ上昇している。 |

財務省関東財務局～「管内経済情勢報告」2006年1月

(総括判断)

緩やかに回復している。

(総論)

最近の管内経済情勢をみると、個人消費は、乗用車販売が前年を下回っているものの、大型小売店販売は、百貨店でこのところ回復傾向が強まっており、スーパーでも持ち直しの動きがみられることから、全体として回復しつつあるほか、家電販売もこのところ堅調となっているなど総じて回復しつつある。また、輸出は中国、米国向けを中心に増加している。一方、企業の設備投資は、製造業、非製造業ともに、17年度の計画は増加見込みとなっており、住宅建設は堅調に推移している。

このような需要動向のもと、生産活動は、輸送機械などが横ばいとなっているものの、電子部品・デバイスなどが増加しており、全体としては増加している。なお、企業収益は、17年度は増益見込みとなっている。

雇用情勢は、緩やかに改善している。

このように、管内経済は、緩やかに回復している。

なお、先行きについては、引き続き原油などの原材料価格の動向を注視していく必要がある。

(2) 経済関係日誌 (2/25~3/24) (日本経済新聞等の記事を要約)

政治経済・産業動向

2/26 企業、育児支援 手厚く

主要企業が社員の子育て支援策を拡充し始めた。サントリーなどは子供が小学3年生になるまで勤務時間を短縮できる制度を導入、日産自動車は妊娠が分かれば即座に休暇を認める。

2/28 知的担保融資 広がる

企業の知的財産権を担保にした融資が広がっている。技術特許やソフトウェア、事業モデルなど担保は多様化しており、先行する日本政策投資銀行の知財担保融資は260件を超えた。

3/1 地制調 道州制導入を答申

地方制度調査会は小泉首相に道州制の導入を答申。全国を9、11、13の広域ブロックに分ける3案を例示。国の出先機関を原則廃止し、その機能を道州へ移譲する考えを盛り込んだ。

3/5 政府、産業界に 公務員転職受け入れ要請

政府は民間企業への転職を希望する国家公務員について、日本経団連などを窓口になら産業界に受け入れを要請する。06年度からスタートし、当面数百人程度の移籍を見込む。

3/8 今期配当 倍増相次ぐ

上場企業の06年3月期の配当総額は3兆8,471億円と前期比19%増える見通し。増配を求める外国人や個人投資家が株式市場で存在感を増していることに加え、余剰資金を減らして企業買収に備える狙い。

3/8 自治体、独自に少子化対策

全国の都道府県が少子化対策に力を入れ始めた。総予算額は06年度に一気に1千億円の大台に乗る見込み。地方財政は厳しいが優先的に支出することで独自策を競っている。

3/10 地方の債務200兆円突破 2004年度

06年度版地方財政白書によると、地方自治体の抱える債務残高は前年度比約3兆1千億円増え201兆4千億円になった。地方債残高等から積立金を引いた財政負担は前年度比2%増の139兆5千億円と14年連続の増加。

3/11 行革推進法案を閣議決定

政府は行政改革推進法案を閣議決定した。政府系金融機関の原則1本化や国家公務員数の純減などの5本柱からなる行革推進法案と、公益法人の認定基準を08年度から抜本的に見直す公益法人制度改革法案で構成する。

3/12 有利子負債 圧縮加速、最低水準に

企業がカネ余りを背景に設備投資を増やししながら有利子負債の圧縮を進めている。10-12月の有利子負債残高は前年同期比9.8%の減。現金収支の6.8年分となり、過去最低水準となった。

3/16 企業、金利変動に先手

企業が金利先高感から資金調達手法を多様化している。短期資金では現状で金利の低い市場金利連動型へのシフトが急拡大、長期資金でも私募債の前倒し発行により資金調達コストを押さえ込む動きが広がっている。

3/16 自動車・電機 賃上げ復活 5年ぶり

06年春闘で景気回復を背景に自動車や電機大手が5年ぶりに賃金改善に応じた。だが、鉄鋼は継続協議、造船重機はゼロ回答となり、業種格差は拡大している。

3/19 設備メーカーにも増産投資が波及

自動車や電機の国内大型投資が工作機械など生産設備メーカーにも波及し始めた。オクマなど工作機械大手が相次ぎ工場を新増設。ファックなど産業用ロボットメーカーも一斉に増産体制を整えている。

3/19 信用保証協会 連帯保証を原則禁止

経産省は信用保証制度で連帯保証を原則廃止する方針を決めた。経営が破たんした場合、経営者の家族や知人まで債務を負うと再起が難しくなり、中小企業の再生が進まないとの判断。

3/21 上場企業5期連続増益へ

上場企業の連結業績が来年度5年連続の経常増益を達成する見通し。リストにメドをつけて攻めの経営に転じた電機など加工産業の企業をけん引役に4年連続で最高益を更新する。

3/22 新規上場活発 通年で180社程度

国内全株式市場の1-3月の新規上場社数が44社と、前年同期の35社を大幅に上回る見通し。地銀や製造業、流通など幅広く、通年でも180社程度と前年を上回る見通し。

3/24 公示地価 3大都市圏、商業地が上昇

東京、大阪、名古屋の三大都市圏商業地の公示地価が15年ぶりに上昇に転じた。堅調な取引需要や住民の都心回帰を背景に、大都市圏を中心に地価の下げ止まり感が広がっている。ただ、全国平均(全用途)は2.8%と15年連続で下落した。

市場動向

3 / 2 円、1か月ぶり高値に 115円台

1日の円相場は前日比51銭円高・ドル安の1ドル = 115円83銭となった。一時115円45銭と約1か月ぶりの円高・ドル安水準まで上昇。量的緩和解除の思惑から海外勢が円を買い戻している。

3 / 2 日経平均、240円安

1日の日経平均は前日比240円97銭安の15,964円46銭と5日ぶりに反落した。円高や前日の米国株など外部環境の悪化を嫌気した売りが先行した。

3 / 2 長期金利根強い上昇圧力

1日の長期金利は指標となる新発10年物国債利回りが1.6%と前日比0.015%上昇して引けた。中短期金利は量的緩和解除を織り込んで上昇しており、長期金利にも上昇圧力が続いている。

3 / 3 長期金利、一時1.64%に上昇

2日の長期金利は指標となる10年物国債利回りが一時1.64%まで上昇し、昨年11月の1.63%を上回った。短中期債に比べて反応が鈍かった長期金利にも解除への備えが広がりつつある。

3 / 4 日経平均246円安、15600円台

3日の日経平均は前日比246円42銭安の15,663円34銭と3日続落した。朝方発表となった1月の消費者物価指数が市場予想を上回り、金利先高感が急浮上し、幅広く売りが入った。

3 / 8 円相場4日続落、117円台

7日の円相場は前日比81銭円安・ドル高の1ドル = 117円77銭となった。米長期金利の上昇を受け、日米の金利差を手がかりに海外投機筋や国内の個人投資家が円売り・ドル買いを進めた。

3 / 10 日銀、量的緩和を解除

日銀は9日の政策委員会・金融政策決定会合で2001年3月に導入した量的緩和政策を解除すると決め、即日実施した。消費者物価が先行きマイナスにならないと判断。ゼロ金利政策は当面維持する。

3 / 10 日経平均反発、量的緩和解除を好感、1万6000円を回復

9日の日経平均は前日比409円42銭高の16,036円91銭と大幅反発。量的緩和解除後のゼロ金利政策の継続など今後の金融政策の運営方針が明確になったことで買い安心感につながった。

3 / 11 円相場下落基調、118円台

10日の円相場は前日比38銭円安・ドル高の1ドル = 118円21銭となった。量的緩和解除は既に織り込み済みで利上げはしばらく時間がかかるとの見方から投機筋がドル買いを進めた。

3 / 14 日経平均、1か月ぶり高値 1万6360円台

13日の日経平均は前日比245円88銭高の16,361円51銭と約1か月ぶりの高値水準となった。米株式相場の大幅高や円安進行が好感され、自動車など輸出関連株を中心に幅広く買われた。

3 / 15 日銀当座預金 30兆円下回る 昨年8月以来

日銀当座預金残高が14日29兆9,600億円と30兆円を下回った。30兆円を下回るのは量的緩和政策を解除してから初めてで昨年8月以来。

3 / 16 長期金利上昇 一時1.725%

15日、長期金利の指標となる新発10年物国債利回りが一時前日比0.05%高い1.725%となり、1年7か月ぶりの高水準となった。ゼロ金利の早期解除観測や3月期末を控えて金融機関などが保有債券のリスクを減らす動きが上昇に拍車をかけた。

3 / 16 円相場大幅続伸、117円台

15日の円相場は前日比1円8銭の円高・ドル安の1ドル = 117円51銭となった。前日発表の米経済指標の悪化や利上げの早期打ち止め観測から円買い・ドル売りが優勢だった。

3 / 17 長期金利 一時1.735%に上昇

16日長期金利の指標となる新発10年物国債利回りが一時前日終値比0.015%高い1.735%となり、1年7か月ぶりの高水準となった。20年物国債の入札が低調だった影響で売られた。

3 / 18 円相場116円台に上昇

17日の円相場は前日比99銭の円高・ドル安の1ドル = 116円67銭となった。前日発表の米経済指標が市場予想を下回ったことをきっかけに、米国の追加利上げ観測が後退しドルが売られた。

3 / 21 日経平均、大幅続伸 1万6600円回復

20日の日経平均は前週末比285円07銭高の16,624円80銭となり、約1か月半ぶりに16,600円台を回復した。3月決算期末を控え、配当の権利取りを狙った個人投資家の買いが広がった。

3 / 23 円相場反落、117円台

22日の円相場は20日に比べ1円13銭の円安・ドル高の1ドル = 117円21銭となった。米卸売物価が予想を上回ったこと等から、米国の早期利上げ打ち止め観測が後退し、ドルが買われた。

景気・経済指標関連

2 / 28 2月地域経済動向 7地域で景況判断改善【内閣府】

2月の地域経済動向によると、2月の景況判断は全国11地域のうち7地域で改善。全国で生産が上向き、大都市圏を中心としていた消費の伸びも地方に浸透した。

2 / 28 1月鉱工業生産0.3%増 6か月連続上昇【経済産業省】

1月の鉱工業生産指数は105.2と前月比0.3%上昇。6か月連続の上昇で、現行基準での過去最高を更新。生産の基調判断は「緩やかな上昇」と現状を維持した。

2 / 28 1月住宅着工2.2%減【国土交通省】

1月の新設住宅着工戸数は92,899戸となり、前年同月比2.2%減少した。前年を下回るのは2か月連続。分譲マンションが好調だった前年の反動で16.6%減と大きく落ち込んだことが主因。

3 / 3 2月「労働者不足」高水準に【厚労省・労働経済動向調査】

2月の常用労働者の過不足判断指数(DI)は全産業平均でプラス22と11月比2ポイント拡大した。多くの企業が採用を積極化していることが背景にあり、約13年ぶりの高水準となった。

3 / 3 1月サラリーマン世帯消費支出4.7%減【総務省】

1月の勤労者世帯1世帯当たりの消費支出は323,863円だった。前年同月比4.7%減。自動車購入の減少や昨年末の冬物衣料の好調の反動が響き、4か月ぶりにマイナスに転じた。

3 / 3 1月現金給与総額0.1%増【厚生労働省】

1月の毎月労働統計調査によると、現金給与総額は前年同月比0.1%増の284,746円となった。5か月連続の増加。うち所定内給与は0.1%増の251,221円、所定外給与は2.5%増の19,483円。

3 / 3 1月失業率4.5%に上昇【総務省】

1月の完全失業率は4.5%となり、前月比0.1ポイント上昇。ただ、完全失業者数は292万人で前年同月比4万人の減少。就業者数は同8万人増の6,269万人と9か月連続で増えており、雇用環境の改善傾向は続いている。

3 / 6 設備投資9.5%増 10-12月法人企業統計【財務省】

10-12月期の法人企業統計によると、全産業の設備投資は前年同期比9.5%増の12兆896億円となり、7-9月期に続いて二ケタ近い伸び率となった。

3 / 8 銀行貸出、8年ぶり増【日銀】

2月の民間銀行の貸出残高は前年同月比0.2%増の383兆3,373億円となり、不良債権処理の特殊要因を調整する前の残高としては、約8年ぶりにプラスとなった。

3 / 9 1月景気動向 一致指数6か月連続50%超【内閣府】

1月の景気の現状を示す一致指数が100%となり、6か月連続で景気判断の境目となる50%を上回った。生産、出荷など企業部門の好調さが家計部門に波及、全指標が上昇した。

3 / 9 2月街角景気 10か月連続で50超【内閣府・景気ウォッチャー調査】

2月の街角の景況感を示す現状判断指数が前月比1.4ポイント高い53.5となり、景気の良い悪いの境目を示す50を10か月連続で上回った。50超の期間も過去最長を更新した。

3 / 11 機械受注、1月4か月連続で1兆円台【内閣府】

1月の設備投資の先行指標となる「船舶・電力を除く民需」が前月比6.2%減の1兆594億円となった。ただ4か月連続で1兆円台を維持しており、石油工業などで設備投資が堅調に推移する見通し。

3 / 11 1月家計支出3.5%減【総務省】

1月の1世帯当たりの消費支出が29万4,170円と実質で前年同月比3.5%と5か月ぶりのマイナスとなった。厳しい寒さで外食を控えた世帯が多かったほか、自動車購入が落ち込んだ。

3 / 13 GDP5.4%成長 10-12月実質年率改定値【内閣府】

昨年10-12月のGDP改定値は実質で前期比1.3%増、年率換算で5.4%増となった。日銀が量的緩和策を解除する根拠とした景気の底堅さが確認された。

3 / 14 2月消費者態度指数 0.3ポイント上昇【内閣府】

2月の消費者心理を示す消費者態度指数は前月比0.3ポイント高い49.8となった。2か月続けて上昇し、バブル期以来の15年8か月ぶりの水準に達した。

3 / 15 県民所得3年ぶり増 2003年度【内閣府】

2003年度の県民経済計算によると、1人あたり県民所得の全国平均は前年度比0.6%増の295万8千円となった。03年度は景気回復局面にあり、3年ぶりのプラスとなった。

3 / 16 3月の月例報告 景気、回復を維持

3月の月例経済報告は、景気の基調判断を前月と同じ「回復している」とした。消費者物価の上昇を受け、デフレをめぐる評価についても「改善がみられる」と5年ぶりに前進させた。

3 / 21 需給ギャップ8年ぶり解消 10-12月期【内閣府】

デフレの要因であった需給ギャップが昨年10-12月期にプラス0.7%となり、約8年ぶりに解消した。景気回復を受けて供給過剰の状況を脱出し、需要が供給を約4兆円上回る状態になった。

地域動向

2 / 28 県、施設経費13億円削減へ 指定管理者導入で

埼玉県は指定管理者制度の導入で06年度の県営施設にかかわる経費が05年度比13億3千万円削減できると発表した。削減の内訳は公募の29施設で約2億7,600万円、随意契約の33施設で約10億5,400万円。

3 / 1 県内企業1月 景況感が大幅改善【埼玉りそな産業協力財団】

埼玉りそな産業協力財団がまとめた企業経営動向調査によると、県内企業の1月の景況感BSIはプラス48で10月の前回調査比15ポイント改善した。プラス40を超えたのは89年以来。

3 / 1 法人所得額、県内1.2%増 昨年4-9月決算【帝国データバンク】

帝国データバンクがまとめた05年度上半期決算の埼玉県内法人所得ランキングによると、申告所得額は1,605億5,017万円で前年同月比1.2%増加した。3年連続で前年実績を上回った。

3 / 3 2月県内倒産8.3%増 39件【東京商工リサーチ】

2月の県内の企業倒産件数は前月比8.3%増の39件、負債額は51億8,100万円で同6.4%減った。倒産件数は2か月連続で前年同月を上回ったものの、負債総額はこの間21.8%減少しており、小規模企業の倒産が増加傾向にある。

3 / 3 12月県鉱工業生産指数0.4%減

12月の埼玉県の鉱工業生産指数は前月比0.4%減の94.2だった。19業種中、一般機械工業、金属製品工業など9業種が上昇し、化学工業、プラスチック製品工業など10業種が低下した。

3 / 4 1月の県内有効求人倍率0.95倍【埼玉労働力】

1月の県内有効求人倍率は0.95倍となり、前月を0.01ポイント上回った。上昇は4か月連続となり、県内の雇用環境は改善し続けている。

3 / 7 県の企業誘致大作戦 雇用3400人を創出

県は「企業誘致大作戦」で2月末までに98社を誘致、3,478人の新規雇用を創出したと発表。ただ、期間中に少なくとも8社が県外に流出し、県が把握している5社で約4百人の雇用が失われた。

3 / 7 05年冬の県内企業 賞与1人当たり1.4%増【埼玉りそな産業協力財団】

埼玉りそな産業協力財団の調査によると、県内企業の05年冬の賞与が1人当たり401,100円となり、前年比1.4%増えた。正社員だけでなくパートにも利益配分を厚くする企業が増えたという。

3 / 10 企業誘致 県、最大10億円補助

県は県内に大型の企業の誘致を進めるための補助制度を4月に創設する。研究所を新設する場合に初期投資額の10%、最大で10億円を補助する。

3 / 10 日銀量的緩和解除 県内、冷静な評価と戸惑い

日銀の量的緩和解除の決定を受け、県内では「企業活動の足を引っ張られることはない」との声の一方、住宅ローンの金利が上昇するなどの家計への影響を不安視する向きもある。

3 / 11 ホンダ、寄居町に新工場

ホンダが寄居町に新工場を建設する。当初の投資額は3百億円前後、雇用者数は2千人から3千人とみられる。有力企業が少なく、税収の伸び悩みや人口減などに直面する県北地域への立地は、地域経済に与える波及効果は大きい。

3 / 11 関東経産局 1月景気判断据え置き

関東経産局は1月の管内の景気動向について「回復している」と2か月連続で基調判断を据え置いた。12月の生産・販売が好調だった反動で一部指標が悪化したのが、影響はないとした。

3 / 11 産学官で映像産業振興

埼玉を全国レベルの映像産業拠点に育てるために、埼玉県などは産学官連携組織「映像コンテンツ産業振興ネットワーク」を旗揚げする。自治体や企業、学術機関が研究を通じて情報交換したり、人材育成に取り組む。

3 / 14 所沢・元町の再開発始動

15年近く構想を練り続けてきた所沢市・元町地区の再開発事業が動き出す。都市再生機構が施工主となり、図書館併設の住宅マンションやイベントホール、地下調節池を建設する。

3 / 23 県内フリーター、1万人超の減少【埼玉労働局】

埼玉労働局によると、昨年5月に比べて県内のフリーターが10,275人減少した。同局は昨年「フリーター1万人常用雇用化対策本部」を設置し、県と協力して年度内に1万人のフリーターの削減を目指しており、3月末までの目標を達成した。

3 / 24 県内公示地価 15年ぶり上昇地域

埼玉県内で実質15年ぶりに上昇に転じた市区町村が現れた。つくばエクスプレス沿線の八潮、三郷両市に上昇地点が多く新線効果が出た。平均下落率は住宅地で1.7%、商業地で1.8%といずれも15年連続で前年を下回った。

3 / 24 県内金融機関 預金金利上げ広がる

日銀による量的緩和解除の決定を受け、埼玉県内の金融機関に預金金利を引き上げる動きが広まっている。埼玉りそな銀、武蔵野銀、飯能信金が金利引き上げを発表。残りの金融機関も追随する見通し。

4 経済指標の解説

【鉱工業指数】

- ・ 鉱工業指数は製造業と鉱業の生産・出荷・在庫の動きをフォローする統計です。
- ・ 基準時点（2000年）を100として指数化したものです。
- ・ 生産指数と出荷指数は、通常景気の山、谷とほぼ同じ動きを示してきたとされており、景気動向指数の一致系列に入っています。
- ・ 埼玉県の鉱工業生産は、県内総生産の約2割程度となっています。生産活動の動きは、景気に敏感に反応する性質を持つので、景気観測には欠かせない指標です。

【有効求人倍率】

- ・ 有効求人倍率は、ハローワークにおける求人数を求職者数で割ったもので、「有効」とは当月の新規申込み数と前月からの繰越分を合わせたものを指します。
- ・ 倍率が1以上であれば、労働力の需要超過、1未満なら労働力の供給超過を表します。
- ・ 埼玉県の有効求人倍率は、全国平均と比較すると低い数字となっていますが、これは東京で働く埼玉県民が失業した場合、自宅近くのハローワークで就職活動をするためといわれており、この傾向は神奈川県や千葉県でも見られます。

【完全失業率】

- ・ 完全失業率は、労働力人口に占める完全失業者の割合です。
- ・ 完全失業者とは、仕事を持たず、仕事を探しており、仕事があればすぐ就くことができる者のことをさします。
- ・ 近年、失業率は高止まりしていますが、求人側と求職者の間で労働条件の希望が合わず需給の不一致が生じる「雇用のミスマッチ」も大きな原因となっています。

【所定外労働時間指数】

- ・ いわゆる残業のこと。就業規則などで定められた始業から終業までの時間以外の労働時間。
- ・ 所定外労働時間指数（製造業）は景気動向指数の一致系列に入っています。

【現金給与総額指数】

- ・ 現金給与総額とは、賃金、手当、ボーナスなど、労働者が受け取った現金のすべてで、所得税や社会保険料を支払う前の額です。

【常用雇用指数】

- ・ 有効求人倍率はハローワークを通じた求人、求職の希望の数字ですが、常用雇用指数は、実際に雇われている雇用の実態を映すものです。

【消費者物価指数】

- ・ 消費者物価指数は、世帯の消費構造を固定し、これと同等のものを購入した場合の費用がどのように変化するかを、基準年を100として指数化したもので、消費者が購入する財とサービスの価格の平均的な変動を示すものです。
- ・ デフレとは一般的に消費者物価指数が2年以上持続して低下している状況のことをいいます。

- ・デフレはモノが安くなるものの、企業所得低下が賃金低下を招くなど不況を深刻化させる要因ともなります。

【家計消費支出】

- ・全国約9千世帯での家計簿記入方式による調査から計算される1世帯当たりの月間平均支出で、消費動向を消費した側からつかむことができます。
- ・核家族化により世帯人数が減少するなど、1世帯当たりの支出は長期的に減少する傾向があり、その影響を考慮する必要があります。

【大型小売店販売額】

- ・大型百貨店（売場面積が政令都市で3,000㎡以上、その他1,500㎡以上）と大型スーパー（売場面積1,500㎡以上）における販売額で、消費動向を消費された側から捉えた業界統計です。
- ・専門店やコンビニなどが対象となっていないため、消費の多様化が進むなか、消費動向全般の判断には注意が必要です。

【新車登録・届出台数】

- ・消費されるモノで代表的な高額商品である、自動車の販売状況を把握するもので、大型小売店販売額と同様、消費動向を消費された側から捉えた業界統計です。
- ・当該月の翌月5日前後に発表されており、速報性があります。

【新設住宅着工戸数】

- ・住宅投資は、GDPのおおむね5%程度にすぎませんが、マンションや家を建てるには色々な材料が必要となり、また、建設労働者など多くの人に働いてもらわなければなりません。さらには入居する人は電気製品など新たに買換えることが多く、さまざまな経済効果を生み出します。
- ・政府は景気が悪くなると、金利の引き下げや融資枠の拡大などによる景気対策により、マンション、持家を購入しやすいように仕向けます。景気対策が本当に効果を表しているかを知る上でも、住宅着工は役立ちます。

【企業倒産件数】

- ・倒産は景気変動、景気悪化の最終的な悪い結論です。
- ・景気が回復し始めても、倒産件数は増え続けます。倒産がまだそれほど増えていない状態で、景気が大底（最悪期）を迎えていることもあります。

～～内容について、ご意見等お寄せください。～～

発行 平成18年3月31日

作成 埼玉県総合政策部 改革政策局

政策支援・企画担当 鈴木・加藤

電話 048-830-2143

Email a2103-01@pref.saitama.jp